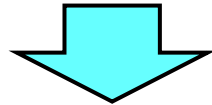


介護保険制度の概要について

介護保険導入の経緯・意義

- 高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大。
- 一方、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化。



高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組み(介護保険)を創設

- 自立支援・・・単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をすることを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とする。
- 利用者本位・・・利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度
- 社会保険方式・・・給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用

介護保険制度の仕組み

市町村（保険者）

税金 50%	市町村 12.5%	都道府県 12.5%※	国 25%※
		※施設等給付の場合は、 国20%、都道府県17.5%	
保険料 50%	19%	31%	
		人口比に基づき設定	

費用の9割分の
支払い

サービス事業者

- 在宅サービス
 - ・訪問介護
 - ・通所介護 等
- 施設サービス
 - ・老人福祉施設
 - ・老人保健施設 等

請求

1割負担

居住費・食費

サービス利用

(平成18-20年度)

全国プール

国民健康保険・
健康保険組合など

個別市町村

保険料

原則年金からの天引き

要介護認定

第1号被保険者 ・65歳以上の者 (2,617万人)	第2号被保険者 ・40歳から64歳までの者 (4,285万人)
----------------------------------	---------------------------------------

加入者（被保険者）

(注) 65歳以上の者(第1号被保険者)及び40歳から64歳までの者(第2号被保険者)の数は、平成18年度の見込数(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」より)。

被保険者(加入者)について

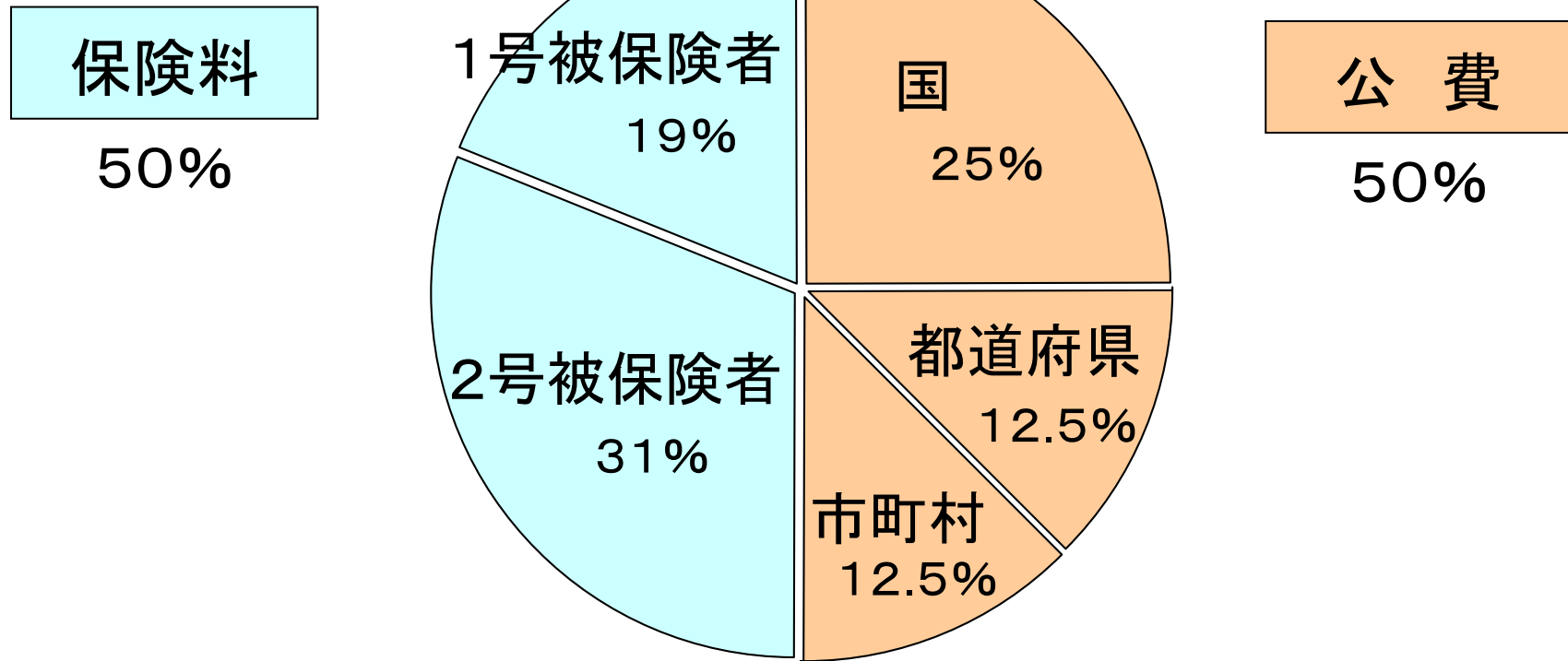
○介護保険制度の被保険者は、①65歳以上の者(第1号被保険者)、②40～64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)となっている。

○介護保険サービスは、65歳以上の者は原因を問わず要支援・要介護状態となったときに、40～64歳の者は末期がんや関節リウマチ等の老化による病気が原因で要支援・要介護状態になった場合に、受けることができる。

	第1号被保険者	第2号被保険者
対象者	65歳以上の者	40歳から64歳までの医療保険加入者
人数 (平成18年度見込)	2,617万人	4,285万人
受給要件	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護状態 (寝たきり、認知症等で介護が必要な状態) ・要支援状態 (日常生活に支援が必要な状態) 	要介護、要支援状態が、末期がん・関節リウマチ等の加齢に起因する疾病(特定疾病)による場合に限定
保険料負担	市町村が徴収 (原則、年金から天引き)	医療保険者が医療保険の保険料と一括徴収

介護保険給付費の財源構成

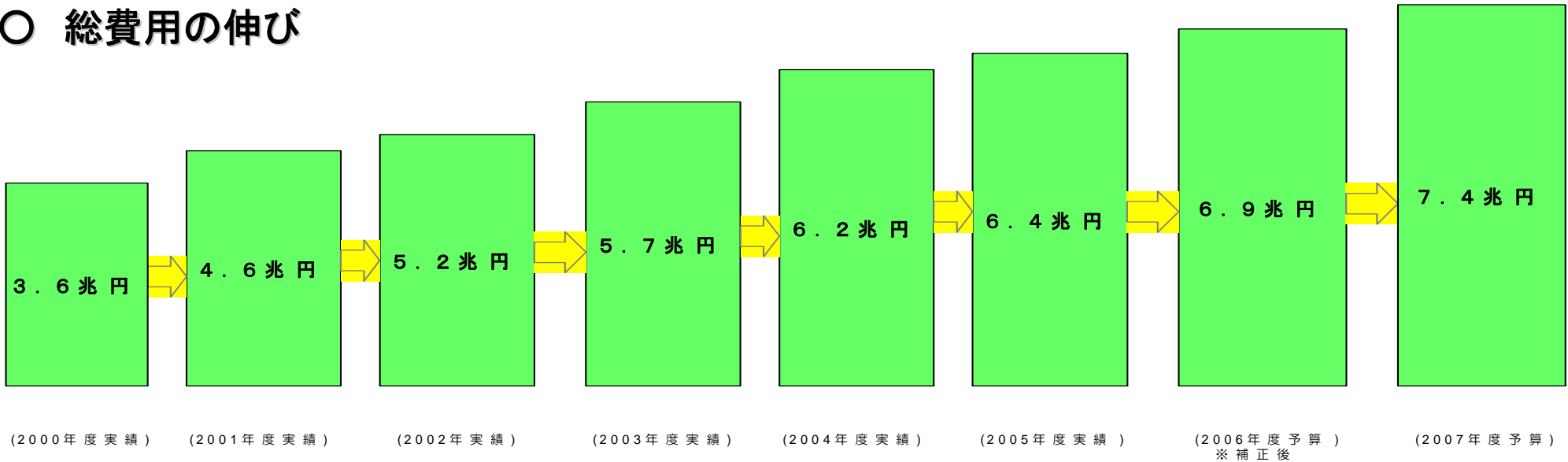
- 給付費(総費用から自己負担分を除いたもの)の財源構成は、公費50%、保険料50%となっている。
- 保険料は、第1号被保険者が19%を、第2号被保険者が31%を負担している。
- 公費は、国25%、都道府県・市町村がそれぞれ12.5%を負担している。
(ただし、施設等給付については、国20%、都道府県17.5%となっている。)
- 国庫負担25%のうち5%部分は、市町村の保険財政の調整のための「調整交付金」として交付される。



介護保険財政の現状

- 介護保険の総費用は、毎年増加している。
- 1号保険料も第2期(H15~17)から第3期(H18~20)で24%増

○ 総費用の伸び



○ 1号保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕

第1期(H12~14年度)

2,911円

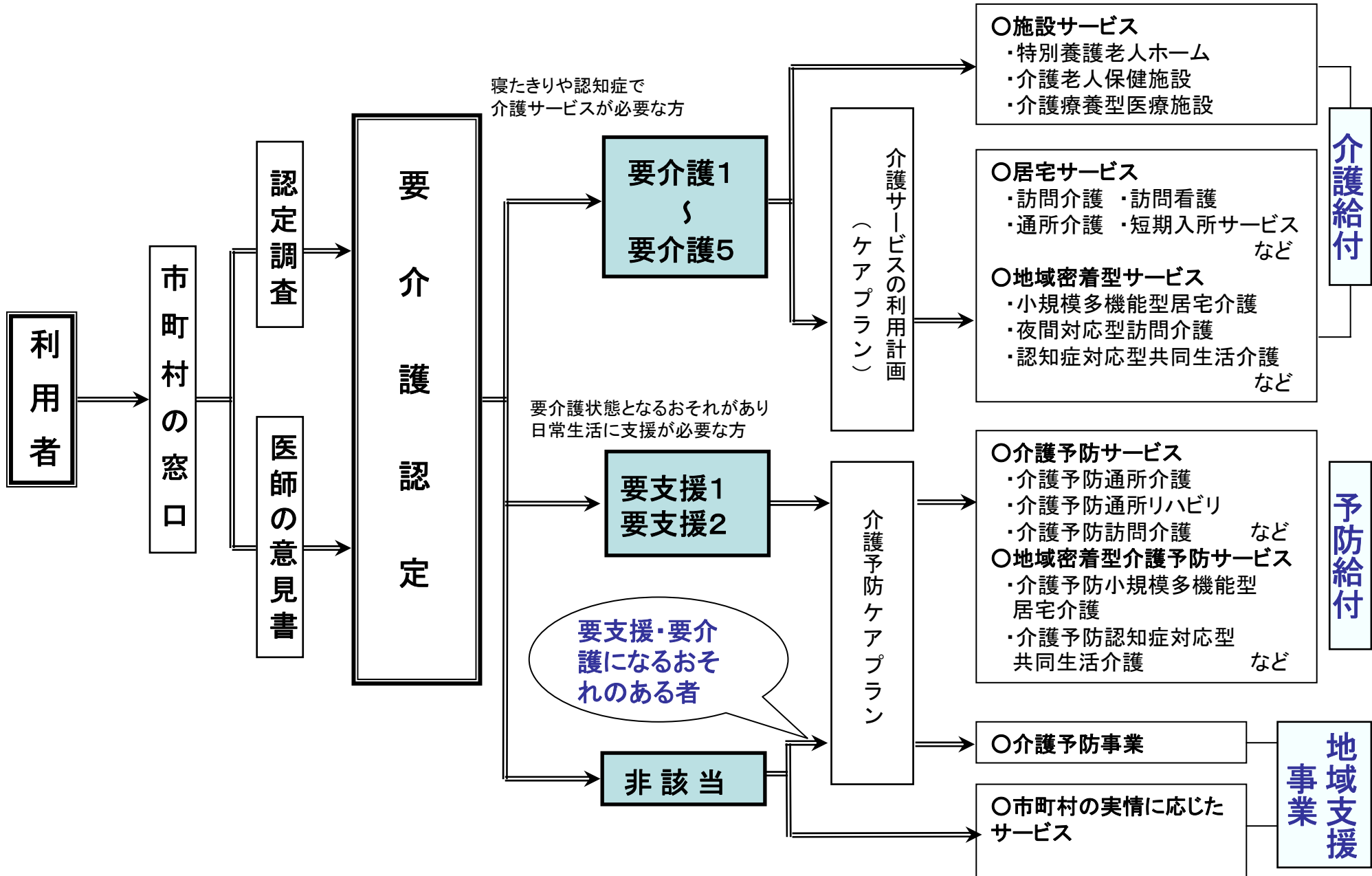
第2期(H15~17年度)

3,293円
(+13%)

第3期(H18~20年度)

4,090円
(+24%)

サービス利用の手続き



被保険者数・要介護認定者数の推移

○ 被保険者数の推移

65歳以上の被保険者数は、7年2か月で約527万人増加

	2000年4月末	2003年4月末	2007年6月末
被保険者数	2,165万人	2,398万人	2,692万人

(出典:介護保険事業状況報告)

○ 要介護認定を受けた人数の推移

要介護認定を受けた者は、7年2か月で約227万人増加

	2000年4月末	2003年4月末	2007年6月末
認定者数	218万人	348万人	445万人

(出典:介護保険事業状況報告)

介護サービスの受給者数の推移

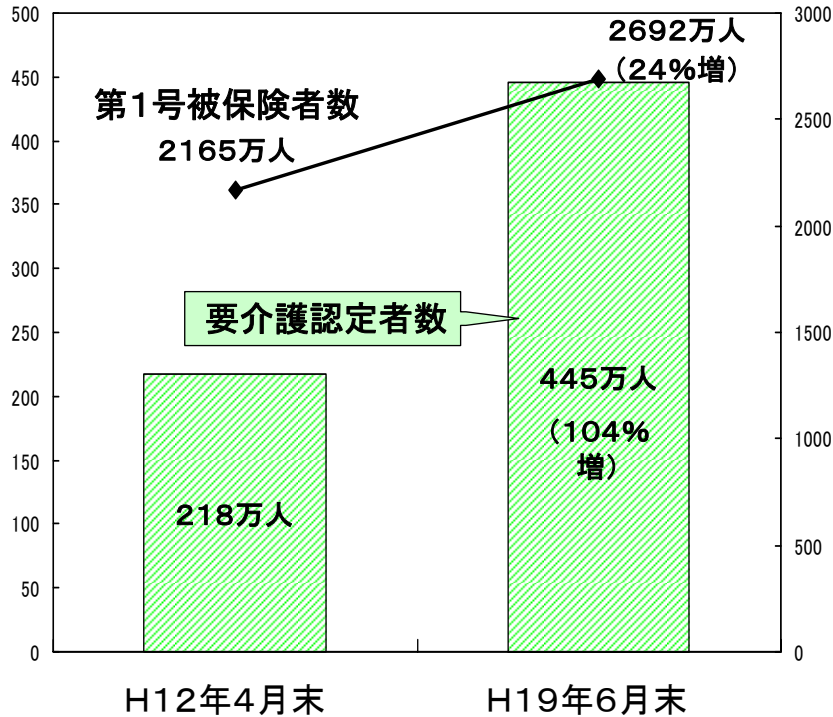
	2000年4月末	2003年4月末	2007年4月末
居宅(介護予防) サービス受給者数	97万人	201万人	257万人
※ 地域密着型(介護予 防)サービス受給者数			17万人
施設サービス(介護老人 福祉施設・介護老人保健 施設・介護療養型医療施 設)受給者数	52万人	72万人	82万人

※ 地域密着型サービスは平成18年4月創設

(出典:介護保険事業状況報告)

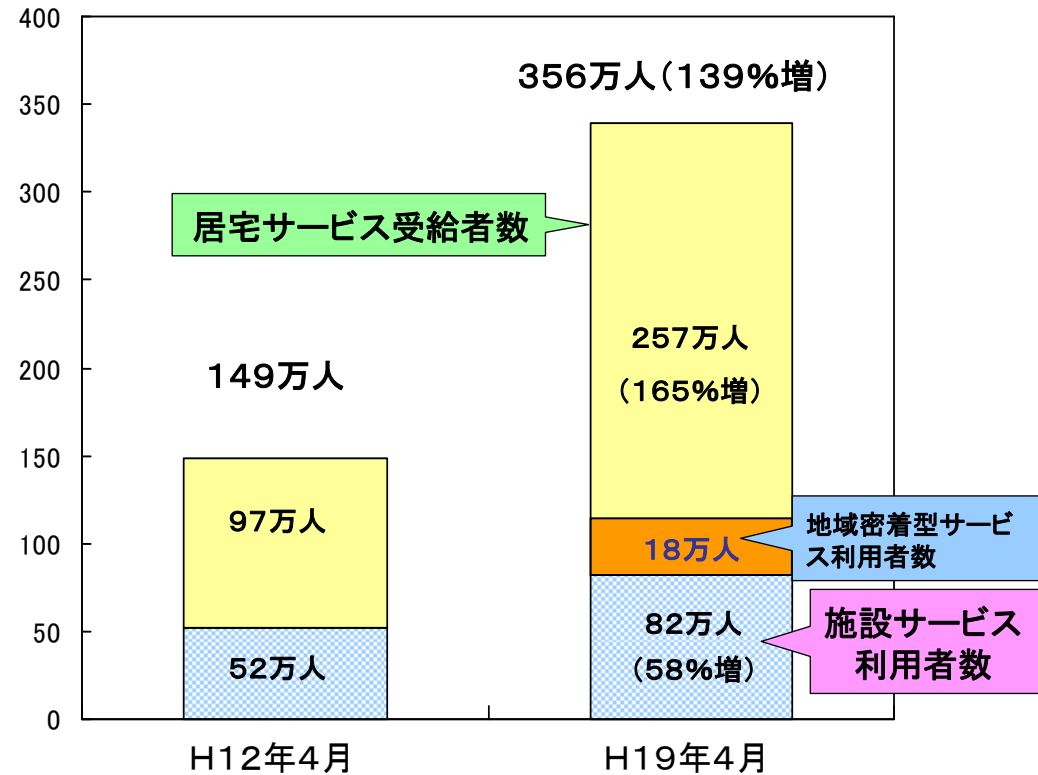
被保険者・要介護認定者・受給者数について

【第1号被保険者数(65歳以上の被保険者)と要介護認定者数の推移】



	H12年4月末	H19年6月末
第1号被保険者数	2,165万人	2,692万人(24%増)
要介護認定者数	218万人	445万人(104%増)

【サービスの受給者数の推移】



	H12年4月	H19年4月
利用者数	149万人	356万人(139%増)
居宅サービス	97万人	257万人(165%増)
地域密着型サービス		17万人(H18年4月創設)
施設サービス	52万人	82万人(58%増)